

エコアクション 21

環境活動レポート2017

(対象期間2017年9月～2018年8月)

作成日2018年10月31日

1. 企業理念 環境方針
2. 事業活動の概要
3. 環境目標と実績
4. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容
5. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、
訴訟等の有無
6. 代表者による全体評価と見直し結果

1. 企業理念 環境方針

環境方針

理念

テクノブレーンズは、地球環境は人類共通の有限財産と認識し、企業理念達成のあらゆる活動領域で環境の保全に配慮した行動をする

行動指針

序文

「環境保全」と「経済合理性・便益性」とはトレードオフの関係にあることが多い事を直視し、我々の努力と忍耐が環境の悪化を防止できると確信し、行動しなければならぬ。

具体的アクション

1. 企画、開発、設計、製造、保守等のあらゆる事業領域において環境に配慮した行動をします
2. 環境関連の法律、規則、協定などを遵守し、さらに自主基準を制定して一層の環境保全に取り組みます。
3. 省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に取り組みます。
4. 地球温暖化物質、有害物質などの環境に負荷を与える物質の代替、削減に努めます。
5. 環境に関する地域社会活動に参画し、社会に貢献します。
6. 環境に関するセルフチェックを定期的を実施し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めて、環境保全活動の質的な向上に努めているかチェックします。
7. 環境教育、社内広報活動などにより、全社員に環境基本方針の理解と徹底を図り、環境に関する意識向上を向上させると共に遵守しない社員には懲戒を含め厳しい態度で臨みます。

2003年12月1日
テクノブレーンズ株式会社
代表取締役社長 池口雅之



2. 事業活動の概要

- (1) 事業社名
テクノブレーンズ株式会社
代表取締役社長 池口 雅之
- (2) 所在地
東京都稲城市押立1720-1
- (3) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先
責任者 取締役支配人 池口 徹志
担当者氏名 同上
連絡先 042-377-3511 (代)
FAX 042-378-3404
- (4) 事業内容及び適用範囲
コンピュータ及び情報通信システムの開発・設計・製造・保守
- (5) 認証・登録の対象組織、認証・登録番号
対象範囲：全社、全部門
認証・登録番号 0000090
- (6) 事業規模

活動規模	単位	2015年度 (2016年8 月期末)	2016年度 (2017年8 月期末)	2017年度 (2018年8 月期末)
主要製品生産量	t	0.00	0.00	0.00
売上高	千円	352,111	334,108	276,290
従業員	人	37	36	37
床面積	m2	1119.91	1119.91	1119.91
敷地面積	m2	588.59	588.59	588.59

(2017年度事業期間は2017年9月から2018年8月迄)

環境管理体制

(第57期2017年9月1日現在)



環境管理体制

環境管理体制は、経営のサブシステムとして位置づけ、組織体は環境管理会議と称し、社長を議長とし、事業支援本部長を事務局としてその任にあたる。

環境管理会議

環境管理会議は月1回開催し、会の構成員は社長以下6等級以上の管理職とする。

環境管理責任者

環境管理責任者は環境管理計画を立案し、環境管理体制、運用手続、教育(含むしつけ)等経営体制を構築し、計画の実施等をもってその任に当たる。

環境組織図

3. 環境目標と実績

a) 定量化目標

	2017年度計画	2017年度実績	2017年度評価	2018年度	2019年度
	2018年8月期			2019年8月期	2020年8月期
温室効果ガス排出量 (Kg-CO ₂) (二酸化炭素)	21,800	25,701	×	21,200	21,200
購入電力 (kWh)	48,400	46,574		46,800	45,200
水資源投入 (m ³)	110	122		101	90
ガソリン (L)	1,800	1,562		1,700	1,600
一般廃棄物 (t)					
可燃ゴミ	3.2	0.335	○	3.0	2.7
不燃ゴミ	0.2	0.015	○	0.175	0.15
総排水量 (m ³)	110	122		101	90

電力の二酸化炭素発生係数は 0.474kg-CO₂/kWh とした

温室効果ガス排出量 (Kg-CO₂) (二酸化炭素) については、排出係数等の変更により目標数値を上回ったが要素となる購入電力、ガソリンともに目標を下回ったので問題なしとした。

廃棄物に関しては要素となる基準を変更した為目標を大きく下回ったが問題なしとした

……目標達成
 ……達成率80%以上
 ×……達成率80%未満

今年度は、推進項目7項目に対して、4項目 ○
 2項目 △ 1項目×の評価だが係数等の要素変更があり
 比較に適さない項目もあるので、全体としては問題なし
 とした

B) 非定量化目標

化学物質使用量の把握及び削減	生産・販売・提供する製品及びサービスに関して上記にて指定される環境影響物質及びRoHS指令準拠とし、利用の回避又は削減及び全廃並びに管理		環境負荷物質 使用製品	負荷物質	出荷月
			放送機器修理	鉛	9,10,11,12,1,2,3,4,5,6,7,8月
自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮	設計・開発段階に於ける環境負荷低減の実施(顧客要求事項での環境負荷要求が無くとも設計・開発段階で積極的に環境負荷低減を実施出来る事)。数値目標として新規受注件数の3%を目標とする	22件中2件 9.0% ○			
グリーン購入	1.事務用品・作業用品・作業用機材(PC・測定器等)のグリーン購入100%実施				

今年度は、推進項目3項目に対して、3項目全て目標達成となった

c) 過去3年間の環境負荷実績

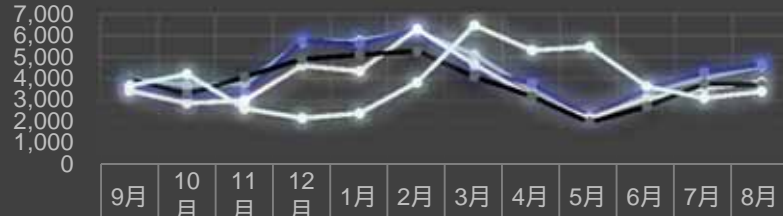
	2014年度	2015年度	2016年度
	2015年8月 期	2016年8月 期	2017年8月 期
温室効果ガス排出量 (Kg-CO ₂)	25,246	21,565	22,007
購入電力 (kwh)	52,207	45,294	46,337
水資源投入 (m ³)	115	114	111
ガソリン (L)	2,239	1,797	1,815
一般廃棄物 (t)	可燃ごみ	3.375	3.2
	不燃ごみ	0.405	0.36

・当社の事業内容はコンピュータ及び情報通信システムの開発・設計・検査・保守であり、環境負荷として、主に総エネルギー投入量、総水源投入量、温室効果ガス排出量、廃棄物等総排出量、総排水量が該当する。
 ・総物質投入量、総製品生産量又は総生産品販売量に関しては、サービスを提供する業務が主たる業務の為、固有の製品生産、販売はあるが対象となる程ではない為、該当無しとした。
 ・化学物質排水量・移動量については、取り扱っていない為、該当無しとした。
 これらの事により環境負荷として数値化して捉えたコア指標項目は左表の通りとなる。

環境負荷グラフ

購入電力(kWh)

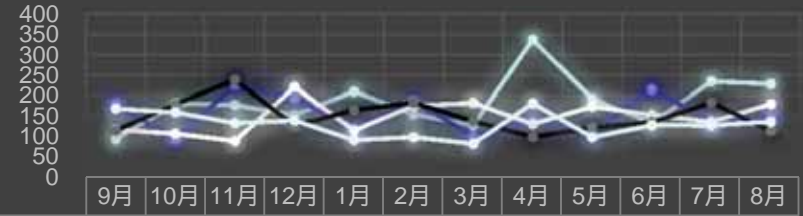
— 2013年度 — 2014年度 — 2015年度 — 2016年度 — 2017年度



	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
2013年度	4,034	3,718	3,783	3,571	3,579	3,666	2,095	1,453	4,463	2,275	3,413	4,034
2014年度	3,734	3,187	3,356	5,773	3,638	2,674	4,415	3,802	2,252	3,520	4,306	4,678
2015年度	3,463	2,879	3,015	4,633	4,377	6,333	4,681	3,186	2,179	3,090	3,576	3,882
2016年度	4,024	3,291	4,103	4,928	5,126	5,309	4,117	3,201	1,984	2,733	3,782	3,739
2017年度	3,699	4,234	2,633	2,186	2,408	3,853	6,509	5,339	5,508	3,658	3,118	3,429

ガソリン使用量(l)

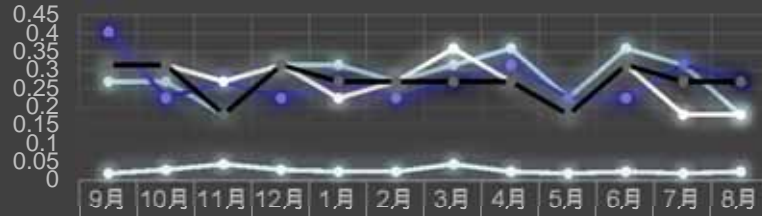
— 2013年度 — 2014年度 — 2015年度 — 2016年度 — 2017年度



	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
2013年度	95	183	179	154	211	156	129	338	193	135	236	230
2014年度	181	95.19	226.5	194.8	120.5	189.2	102.6	138.3	108.6	216.7	138.4	150.1
2015年度	118.3	108.6	90.5	222.2	117	176.8	183.7	132	175	154.2	137.6	181.2
2016年度	116.5	180.4	240	127.7	166.3	184.4	139.2	100.6	123.2	136.8	184.6	115.3
2017年度	170.0	160.8	134.5	140.8	93.0	199.8	583.5	182.8	99.7	129.3	129.0	138.0

可燃ゴミ(t)

— 2013年度 — 2014年度 — 2015年度 — 2016年度 — 2017年度



	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
2013年度	0.27	0.27	0.18	0.31	0.31	0.27	0.31	0.36	0.22	0.36	0.31	0.18
2014年度	0.40	0.22	0.27	0.22	0.27	0.22	0.27	0.31	0.22	0.22	0.31	0.27
2015年度	0.31	0.31	0.27	0.31	0.22	0.27	0.36	0.27	0.18	0.31	0.18	0.18
2016年度	0.31	0.31	0.18	0.31	0.27	0.27	0.27	0.27	0.18	0.31	0.27	0.27
2017年度	0.02	0.03	0.04	0.03	0.02	0.02	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

総排水量(m³)

— 2013年度 — 2014年度 — 2015年度 — 2016年度 — 2017年度



	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
2013年度	17	18	19	20	19.5	19	19.5	20	19.5	19	19	19
2014年度	19.5	20	20.5	21	20.5	20	20	20	19	18	19	20
2015年度	22	22	21	20	18.5	17	17.5	18	18	18	18.5	19
2016年度	19.5	20	20.5	21	20.5	20	20	20	19	18	19	20
2017年度	20.5	21	23.5	26	24	22	20.5	19	18.5	18	17	16

4. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

(1) 電力について

環境目標[/]	目標値	評価
使用電力を年間で48,400kWhとする	48,400kwh	
室内温度を夏季28、冬季20とする		×
長時間使用しないパソコンの電源をオフにする		
退社時にはパソコン等のプラグを抜く		
不必要な照明の消灯及び空調機器の停止		
トイレは原則として消灯し使用時にその都度点灯する		
荷物に搬出入等以外は移動に階段を使う		

(2) 総排水量

環境目標[/]	目標値	評価
総排水量を年間で112.00 (m ³)とする	110.00 (m ³)	
節水に心がける		
削減)蛇口を大きくしない(使用時の水量		
水を流しっぱなしにせず、こまめに蛇口を閉める		

(3) 廃棄物排出量

環境目標[/]	目標値	評価
可燃ゴミを年間で3.2t不燃ゴミを年間で0.2tとする	可燃3.2t 不燃0.2t	
廃棄物分別表に基づき、廃棄物を分別する		
紙ゴミは種類別に分別し、紙ゴミのリサイクルを図る		
事務用品のエコ用品100%とする		
シュレッダーの使用は機密文書及び個人情報保護の観点から最低限必要なものにとする。		

(4) ガソリン使用量

環境目標[/]	目標値			
ガソリン使用電力を年間で1,800Lとする	1,800L	サクシード 800L 13.00km/L	プレミオ 800L 13.00Km/L	ワゴンR 200L 10.00Km/L
各社用車の燃費率以下の目標値とし燃費上場を計る		総使用量(L) 719.39 燃費率(Km/L) 12.8 評価 ○	総使用量(L) 671.88 燃費率(Km/L) 12.61 評価	総使用量(L) 170.39 燃費率(Km/L) 15.59 評価 ○
急発進、急加速等のガソリン使用量増大になる事柄はしない				
運行管理表を作成し、走行距離を把握する				

(5) 次年度の取組内容・・・・・・・・次年度も定量化目標数値は前年度実績により変更となるが活動計画は継続実施

5. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

区 分	法 規 制 等 名 称	実施確認	確認日時
大気汚染	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	○	四半期に1回
	自動車NOX・PM法	実績無し	購入時及び点検時
廃棄物等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	2018年6月報告書提出 (東京都)	廃棄物処理時に確認
	稲城市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	○	随時
	容器包装リサイクル法	○	随時
	家電リサイクル法	実績無し	廃棄時
	自動車リサイクル法	実績無し	破棄時
化学物質	消防法	ポスター掲示・社内放送での意識高揚	随時
製品	環境負荷物質の利用回避又は削減及び全廃並びに管理	○	随時
	RoHS指令（欧州の製品部材に含有の有害物質規制）の徹底及び管理	○	随時
	製造工程で利用される環境影響物質（PRTR制度対象物）及び製品に含有する環境影響物質（PRTR制度対象物）の利用の回避又は削減及び全廃並びに管理	○	随時

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去3年間ありませんでした。

6. 代表者による全体評価と見直し結果

(2017年9月～2018年8月)

毎月の環境管理会議にてその都度問題の是正はしているが年間を通して標記すると

定量化目標については

推進項目7項目に対して、4項目 ○ 2項目 △ 1項目× の評価だが係数等の要素変更があった為であり、個別の数値に関しては大きな問題となる事項でないと解釈出来る。

全ての項目で管理手法の徹底が目標達成の要因と考察出来る。

また、室内の温度設定に関しては外気の影響もあり目標未達ではあるが、震災以降の節電意識定着化により購入電力の抑制が実行出来た。

他の項目に関しても管理手法を徹底して来期目標を達成出来るよう管理する。

非定量化目標については

非定量化目標については3項目全てで目達成となった。設計・開発段階での環境負荷低減活動については設計部門の意識向上により目標値を上回った。来期以降も目標達成出来る様各担当者の意識向上を会議等で促し推進・監視する。

環境関連法規等の遵守状況等及び外部からの環境に関する苦情や要望等に関しては問題なく実施できており、次年度も適切に管理を継続する。

見直し変更の必要性への言及	社長による指示内容
1)環境方針 (必要) (不要)	環境方針そのものの変更は無い。方針を遵守し、各環境目標、環境管理活動と推進の事
2)環境目標及び計画 (必要) (不要)	今回の結果を踏まえて環境目標の再設定が必要。また、環境マネジメント認証購買先については購買方法の変更が予定されているので目標としないこと
3)社会・取引先・法律等への対応 (必要) (不要)	現状を維持しつつRoHS指令準拠の徹底と新規顧客、新規購買先会社取引の際は環境問題に留意すること
4)システムのその他の要素 (必要) (不要)	ガイドライン変更によるシステムの変更がある場合は適切に対応のこと。また部門会議等で各種手順や教育の徹底をはかりマネジメントシステムとしての運用を向上させる